

Title	大規模小売店出店による中小規模小売店への影響についての一考察
Sub Title	
Author	安倍義雄(Abe, Yoshio) 加藤寛
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1980
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001980-0062

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 安倍 義雄
所属ゼミナール 藤枝省人研

主査 加藤 寛 教授
副査 藤枝省人 教授
関谷 章 助教授

「大規模小売店出店による中小規模小売店への 影響についての一考察」

「大型店と中小店は、経営格差が存在する」と、経営の要素別（人、物、金、情報）に仮説を設定し、この検証を、限定地区（H市T地区）、限定店舗の実態調査により行った。その結果、経営格差は経営の要素別、取扱い商品別（最寄品、買回り品）などで、明確に存在することが、判明した。

次に、大型店Aの出店による影響度指数と、その店舗規模の増減による変化傾向を、「修正ハフ・モデル」により、試算した。その結果、市場規模を上回った店舗規模の出店や店舗規模の拡大化は、経営効率の悪化に直結することが、判明した。既ち、最適規模による出店の重要性が、認識できた。

さらに、消費者の買物動向調査を、家計簿モニターによる家計簿で行った。その結果、消費者の消費支出傾向と、店側の販売傾向が一致した。これは、消費者の生活様式が多様化したこと、大型店の存在価値が上昇してきた反面、中小店は、消費者の変化に、積極的適応を試みる店と消極的放置および無関心の店とが混在し、その差異が著しいことが判明した。

終りに大型店問題は、大型店と中小店に、経営格差が存在していることを、積極的に認めた上で、消費者の多様化に適応する店側の多様化、専門化策を、策定、実施することであると理解すべきであろう。要は、それぞれの価値観が、それぞれの位置を得て、共存することによって、多様な店舗が開店し、閉店していくことになるであろうと考えられる。